



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL http://www.necap.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今関 智雄
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	54,700	△13.3	3,427	△61.7	3,057	△65.4	1,998	△44.4
30年3月期第1四半期	63,083	29.4	8,944	307.4	8,843	167.4	3,596	56.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,779百万円(△78.3%) 30年3月期第1四半期 8,210百万円(232.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	92.82	—
30年3月期第1四半期	167.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	868,942	102,735	9.8
30年3月期	906,495	110,989	9.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 85,582百万円 30年3月期 84,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△13.6	8,000	△36.9	8,000	△40.5	4,000	△33.4	185.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	21,533,400株	30年3月期	21,533,400株
31年3月期1Q	430株	30年3月期	430株
31年3月期1Q	21,532,970株	30年3月期1Q	21,533,002株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお予想数値に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) セグメント別の状況	10
(2) 営業資産残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前1-3月期のGDPが9四半期ぶりにマイナス成長となるものの、アメリカの追加利上げや北朝鮮リスクの後退などを背景とした円安傾向や安定した金利水準を背景に緩やかな拡大基調が継続しているものと考えられます。一方、米中貿易摩擦激化の懸念や、アメリカの追加利上げに伴う新興国経済へのマイナス影響など、国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素も多く、日銀が2%の物価安定目標の達成時期見通しを示さなくなるといった変化も踏まえ、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成30年6月累計のリース取扱高は、前年同期比2.4%増の1兆1,486億円と、前年同期を若干上回る状況となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、従来から実施している相談型営業の強化や小口リースの拡大により、当第1四半期連結累計期間における契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、ファクタリング案件の受注強化を行ったことから、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

リサ事業においては、前年同期に複数の大型ファンド収益の計上や、債権投資の回収益などがあったことにより、売上高、営業利益共に前年同期を下回りました。

また、その他の事業においては、前年同期に賃貸取引の中途解約に伴う物件売却や商品売上があったことや、前期のヘルスケア関連不動産の売却による不動産賃貸収益の減少等により、売上高、営業利益共に前年同期を下回りました。

経営成績としては、上記結果により売上高は前年同期を下回っております。また、営業利益、経常利益についても前年同期比減となり、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した後の親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高547億円(前年同期比13.3%減)、営業利益34億27百万円(同61.7%減)、経常利益30億57百万円(同65.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益19億98百万円(同44.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比2.5%増の418億37百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の減少等により、前年同期比4億25百万円減少し12億12百万円となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比横ばいの15億50百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上等により、前年同期比7億31百万円増加し13億25百万円となりました。

③リサ事業

リサ事業の売上高は、当期に販売用不動産の売却があったものの、前年同期にファンドによる営業投資有価証券の売却があったことから前年同期比35.4%減の72億25百万円となり、営業利益は前年同期比53億54百万円減少し16億31百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同期に賃貸取引の中途解約に伴う物件売却や商品売上があったことから、前年同期比56.9%減の41億円となり、営業損益は前期のヘルスケア関連不動産の売却による不動産賃貸収益の減少等により、前年同期比4億29百万円減少し2億58百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて375億52百万円減少し、8,689億42百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が158億33百万円、営業貸付金が73億88百万円、販売用不動産が38億76百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて292億98百万円減少し、7,662億6百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が25億29百万円増加したものの、買掛金が126億30百万円、コマーシャル・ペーパーが100億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が70億7百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて82億54百万円減少し、1,027億35百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益により19億98百万円増加したものの、非支配株主持分が92億71百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年4月26日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,036	25,557
割賦債権	18,706	17,835
リース債権及びリース投資資産	422,720	406,887
貸貸料等未収入金	20,010	21,468
営業貸付金	250,715	243,327
買取債権	18,471	18,101
営業投資有価証券	13,332	15,614
販売用不動産	6,453	2,576
有価証券	1,710	1,708
その他	13,022	10,104
貸倒引当金	△5,182	△4,464
流動資産合計	794,998	758,717
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	50,282	51,059
社用資産	4,528	4,454
有形固定資産合計	54,810	55,514
無形固定資産		
貸貸資産	1,092	1,564
のれん	3,450	3,178
その他	1,727	1,722
無形固定資産合計	6,269	6,465
投資その他の資産		
投資有価証券	38,054	37,094
その他	14,482	13,334
貸倒引当金	△2,121	△2,184
投資その他の資産合計	50,415	48,245
固定資産合計	111,496	110,224
資産合計	906,495	868,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	369	187
買掛金	17,210	4,580
短期借入金	41,676	44,205
1年内返済予定の長期借入金	117,714	122,204
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	183,000	173,000
債権流動化に伴う支払債務	5,920	5,232
未払法人税等	1,370	258
賞与引当金	776	595
その他	18,349	19,120
流動負債合計	416,387	399,385
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	296,683	285,186
債権流動化に伴う長期支払債務	12,758	11,709
退職給付に係る負債	2,090	2,103
その他	7,584	7,820
固定負債合計	379,117	366,821
負債合計	795,505	766,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	74,906	76,302
自己株式	△0	△0
株主資本合計	83,330	84,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912	681
繰延ヘッジ損益	△11	△49
為替換算調整勘定	157	92
退職給付に係る調整累計額	175	131
その他の包括利益累計額合計	1,234	855
非支配株主持分	26,425	17,153
純資産合計	110,989	102,735
負債純資産合計	906,495	868,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	63,083	54,700
売上原価	50,187	47,668
売上総利益	12,895	7,031
販売費及び一般管理費	3,950	3,604
営業利益	8,944	3,427
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	28	32
投資事業組合等投資利益	1	40
その他	76	8
営業外収益合計	107	84
営業外費用		
支払利息	5	4
持分法による投資損失	21	14
為替差損	154	420
投資事業組合等投資損失	24	2
その他	2	11
営業外費用合計	208	454
経常利益	8,843	3,057
税金等調整前四半期純利益	8,843	3,057
法人税、住民税及び事業税	1,109	557
法人税等調整額	120	339
法人税等合計	1,230	897
四半期純利益	7,613	2,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,017	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,596	1,998

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	7,613	2,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	△81
繰延ヘッジ損益	21	△40
為替換算調整勘定	△26	△64
退職給付に係る調整額	4	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△150
その他の包括利益合計	597	△380
四半期包括利益	8,210	1,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,635	1,620
非支配株主に係る四半期包括利益	4,575	158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	40,831	1,558	11,185	9,519	63,095	△12	63,083
セグメント利益	1,637	593	6,986	171	9,388	△443	8,944

(注)売上高の調整額△12百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△443百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	41,837	1,550	7,225	4,100	54,713	△12	54,700
セグメント利益 又は損失(△)	1,212	1,325	1,631	△258	3,910	△483	3,427

(注)売上高の調整額△12百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△483百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(国内普通社債の発行)

当社は平成30年3月29日開催の取締役会にて決議された平成30年度の国内無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成30年7月13日に無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 銘柄	第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額	10,000百万円	10,000百万円
(3) 発行年月日	平成30年7月13日	平成30年7月13日
(4) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円	
(5) 利率	年0.290%	年0.620%
(6) 償還期限	平成35年7月13日	平成40年7月13日
(7) 償還方法	満期償還 (但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却できる)	
(8) 資金の用途	設備資金 (リース物件の賃貸資産購入資金を含む)	

3. その他

(1) セグメント別の状況

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	40,831	37,297	3,534	659	2,874	1,236	1,637
ファイナンス事業	1,558	25	1,533	265	1,267	674	593
リサ事業	11,185	3,013	8,171	80	8,091	1,104	6,986
その他の事業	9,519	8,809	709	33	676	505	171
調整	△12	△2	△9	5	△14	429	△443
合計	63,083	49,143	13,939	1,044	12,895	3,950	8,944

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	41,837	38,297	3,539	727	2,812	1,600	1,212
ファイナンス事業	1,550	4	1,545	311	1,234	△91	1,325
リサ事業	7,225	4,501	2,723	89	2,634	1,003	1,631
その他の事業	4,100	3,722	377	18	359	618	△258
調整	△12	△3	△9	—	△9	474	△483
合計	54,700	46,522	8,177	1,146	7,031	3,604	3,427

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

- ①貸貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の貸貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
- ③リサ事業……………株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業……………物品売買、貸貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間 (平成29年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (平成30年6月30日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
貸貸・割賦事業	450,629	57.9	476,936	59.9	26,306	492,391	59.9
ファイナンス事業	243,336	31.3	253,569	31.9	10,233	260,733	31.7
リサ事業	56,762	7.3	63,748	8.0	6,985	66,769	8.1
その他の事業	27,080	3.5	1,988	0.2	△25,092	2,059	0.3
合計	777,808	100.0	796,242	100.0	18,433	821,954	100.0

(注) 当第1四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が9,738百万円、買取債権が18,101百万円、営業投資有価証券が13,626百万円、販売用不動産が2,576百万円、貸貸資産が410百万円、投資有価証券が19,295百万円となっております。